

記入例

令和 7 年寄附分 市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

提出日を記入してください。

令和 年 月 日 山梨県知事 殿	整理番号	※記入は不要です。
住所 〒△△△-△△△ 山梨県 甲府市丸の内〇-〇-〇	フリガナ	(マナシ 知)
電話番号 055-△△△-××××	氏名	山梨 太郎
	個人番号	
	性別	男 / 女
	生年月日	明・大・昭 平・令 年 月 日

「個人番号」
する法律第2

住所、電話番号、氏名(フリガナ)、性別、生
年月日をご確認またはご記入ください。

特定の個人を識別するための番号の利用等に関
する法律第22条第1項第2号に規定する事項を記載
してください。

個人番号(マイナンバー)
を記入してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2(第314条の7)第2項に規定する特例控除対象寄附金(以下「特例控除対象寄附金」という。)について、同法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の確定申告書に添付してください。

実際に納付をされた日になります。
※お手元の領収書の受領の日付け
をご確認ください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和7年 □月 ×日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

確定申告が不要な給与所得者等に該当する場合はチェック

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である	☐
--------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条(第1項ただし書を除く。)の規定の適用を受ける者

(2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者

5団体以内のふるさと納税に該当する場合はチェック

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である	☐
-------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

住所、氏名をご確認ください。(切り取らないでください。)

令和 7 年寄附分 市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	山梨県 甲府市丸の内〇-〇-〇	受付日付印
氏名	山梨 太郎 殿	

整理番号：

受付団体名